



平成31年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成31年2月12日

上場会社名 株式会社東京一番フーズ 上場取引所 東  
 コード番号 3067 URL <http://www.tokyo-ichiban-foods.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 坂本 大地  
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 岩成 和子 (TEL) 03-5363-2132  
 四半期報告書提出予定日 平成31年2月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年9月期第1四半期の連結業績(平成30年10月1日～平成30年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年9月期第1四半期	1,471	10.9	255	△8.4	258	△8.3	145	△14.8
30年9月期第1四半期	1,326	0.1	279	52.3	282	43.9	170	38.2

(注) 包括利益 31年9月期第1四半期 145百万円(△15.2%) 30年9月期第1四半期 171百万円(29.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年9月期第1四半期	16.69	16.44
30年9月期第1四半期	19.67	19.30

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年9月期第1四半期	2,869	1,942	66.5
30年9月期	2,531	1,806	69.5

(参考) 自己資本 31年9月期第1四半期 1,909百万円 30年9月期 1,759百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年9月期	—	0.00	—	5.00	5.00
31年9月期	—	—	—	—	—
31年9月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年9月期の連結業績予想(平成30年10月1日～平成31年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,821	7.7	409	△9.4	404	△9.7	232	△10.9	26.80
通期	4,562	6.0	195	55.1	186	23.7	90	5.0	10.38

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年9月期1Q	8,922,300株	30年9月期	8,784,300株
② 期末自己株式数	31年9月期1Q	87,607株	30年9月期	87,607株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年9月期1Q	8,724,741株	30年9月期1Q	8,687,481株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(2)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 連結経営成績に関する説明

当社グループは食材、特にとらふぐへのこだわりを原点にして6次産業化を推進して水産総合商社を目指しております。とらふぐ業態では国産活とらふぐの調達力と情報力、また、鮮魚業態では自社養殖のブランド魚の品揃えにより付加価値を創造し、収益の拡大を図っております。自社養殖場を持つ強みを差別化戦略とする米国ニューヨークのシーフードレストラン「WOKUNI」においては、有力な複数の地元メディアにおいて、6次産業化により安全面・品質面での信頼性が評価され、且つ流通効率化によるリーズナブルな価格の創出が可能であるというストーリーが明示化され、さらにそれがSNSで拡散されることにより客数が確実に増加してきています。

売上は、米国子会社Ichiban Foods Inc. が連結対象になったことで増加しましたが、前期にとらふぐ亭の高採算店2店舗を閉店した影響があり、前年同期比で減益となりました。

上記に述べました環境下での事業展開の結果、当第1四半期連結累計期間における業績につきましては、売上高14億71百万円（前年比10.9%増）、営業利益2億55百万円（同8.4%減）、経常利益2億58百万円（同8.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益1億45百万円（同14.8%減）となりました。

当第1四半期連結累計期間における、各セグメントの業績は、次のとおりであります。

## ① 飲食事業

主力業態の「泳ぎとらふぐ料理専門店」においては、2018年4月末に池袋の大型店舗「ふぐよし」を老朽化にともない、また、2018年9月末に繁盛店「所沢店」を都市計画にともない閉店いたしました。一方、「浦和店」を2018年11月に開店いたしましたがその出店効果が発揮されるのは第2四半期以降となります。

また、ニューヨークの店舗の売上が当四半期より連結数値に反映されます。ニューヨークの店舗の売上規模は全店舗中トップクラスで売上額での貢献は大きいものの、利益面での貢献には今少し時間がかかる計画です。

鮮魚業態では、自社養殖魚『平戸本まぐろ極海一番（きわみいちばん）』と豊洲市場での調達力を活かしたほか、調理技術の向上を促進してきたことにより差別化したメニューを提供できた結果、既存店の売上高が前年同期を超えることができました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における飲食事業は、売上高11億86百万円（同0.0%減）、セグメント利益2億28百万円（同16.0%減）となりました。

## ② 外販事業

第1次産業（養殖事業）においては、平戸養殖場にて、自社養殖魚『平戸本まぐろ極海一番（きわみいちばん）』の計画的な出荷体制が整い、2年生、3年生の在池数の確保とその出口戦略に先手を打ってきたことが功を奏し、その出荷額が昨年同期の3倍となりました。

また、平戸市を中心とする長崎地域における活魚・鮮魚の仕入ネットワーク構築と温度管理型ジャストインタイム物流整備が結実して活魚・鮮魚の販売額を伸ばすことができました。

第2次産業（加工事業・卸事業）においては、塩浜センターに併設する「フグHACCP」加工場で製造するとらふぐ身欠き（可食部位のみ製品化したもの）等の販売において、顧客獲得は順調に推移いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における外販事業は、売上高2億85百万円（同104.6%増）、セグメント利益25百万円（同722.6%増）となりました。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、水産の6次産業化をさらに推進し、グループの外食事業の運営で得られた顧客の消費嗜好をとらえた仕入ノウハウ・商品開発力を高め、海外展開の推進を視野に入れた外販事業の拡充に努めてまいります。また、引き続き主要食材である「国産高級とらふぐ」の市場価格を睨みながら、自社養殖場をもつ当社グループの強みも生かし、創業以来のこだわりである「国産高級とらふぐ」の安定的かつリーズナブルな価格でのお客様への提供に努めてまいります。

また、平成31年9月期の連結業績予想につきましては、平成30年11月12日発表の「平成30年9月期 決算短信」に記載しております業績予想から変更はありません。

なお、当社グループにおいては通常の営業の形態として、第1四半期及び第2四半期におけるふぐの需要が大きいため、第1四半期及び第2四半期と第3四半期及び第4四半期の業績に著しい季節的変動があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,121,966	1,254,712
売掛金	115,401	301,245
仕掛品	231,670	213,981
原材料	53,293	62,368
その他	90,906	82,583
流動資産合計	1,613,239	1,914,892
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,389,037	1,426,263
減価償却累計額	△1,146,302	△1,149,533
建物及び構築物(純額)	242,735	276,730
機械装置及び運搬具	27,968	27,248
減価償却累計額	△21,507	△20,670
機械装置及び運搬具(純額)	6,460	6,577
工具、器具及び備品	379,127	387,084
減価償却累計額	△331,569	△334,818
工具、器具及び備品(純額)	47,558	52,266
土地	147,365	147,365
建設仮勘定	-	870
有形固定資産合計	444,119	483,809
無形固定資産		
ソフトウェア	8,939	8,425
無形固定資産合計	8,939	8,425
投資その他の資産		
敷金及び保証金	338,568	341,293
長期貸付金	3,000	3,000
破産更生債権等	21,478	21,478
繰延税金資産	18,982	12,580
その他	118,873	123,136
貸倒引当金	△77,345	△77,580
投資その他の資産合計	423,557	423,907
固定資産合計	876,616	916,143
繰延資産		
開業費	41,713	38,221
繰延資産合計	41,713	38,221
資産合計	2,531,569	2,869,257

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	95,849	210,454
未払金	180,736	193,326
未払法人税等	105,813	115,688
賞与引当金	11,441	-
その他	88,049	112,670
流動負債合計	481,891	632,141
固定負債		
長期借入金	230,000	282,200
その他	12,744	12,907
固定負債合計	242,744	295,107
負債合計	724,635	927,248
純資産の部		
株主資本		
資本金	484,102	507,588
資本剰余金	386,102	409,588
利益剰余金	921,493	1,023,586
自己株式	△30,382	△30,382
株主資本合計	1,761,315	1,910,382
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△1,447	△1,329
その他の包括利益累計額合計	△1,447	△1,329
新株予約権	47,064	32,956
純資産合計	1,806,933	1,942,008
負債純資産合計	2,531,569	2,869,257

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成29年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年10月1日 至平成30年12月31日)
売上高	1,326,320	1,471,497
売上原価	419,314	528,481
売上総利益	907,006	943,015
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	172,329	183,364
雑給	86,162	85,434
広告宣伝費	9,613	3,282
販売促進費	4,479	7,788
地代家賃	105,913	116,225
減価償却費	6,587	10,474
その他	242,820	280,653
販売費及び一般管理費合計	627,907	687,223
営業利益	279,098	255,791
営業外収益		
受取利息	4	5
協賛金収入	1,690	397
為替差益	511	-
受取家賃	344	688
受取保険金	-	10,583
その他	603	2,305
営業外収益合計	3,153	13,978
営業外費用		
支払利息	53	153
貸倒引当金繰入額	-	1,000
為替差損	-	5,056
開業費償却	-	2,591
その他	149	2,451
営業外費用合計	203	11,254
経常利益	282,049	258,516
特別利益		
新株予約権戻入益	51	764
特別利益合計	51	764
特別損失		
固定資産除却損	-	279
貸倒引当金繰入額	40	-
特別損失合計	40	279
税金等調整前四半期純利益	282,060	259,000
法人税、住民税及び事業税	106,970	107,022
法人税等調整額	4,196	6,402
法人税等合計	111,166	113,424
四半期純利益	170,893	145,576
親会社株主に帰属する四半期純利益	170,893	145,576



## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成29年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年10月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益	170,893	145,576
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	849	117
その他の包括利益合計	849	117
四半期包括利益	171,743	145,693
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	171,743	145,693

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間において、新株予約権の行使により、資本金及び資本剰余金はそれぞれ23,486千円増加しております。この結果、当第1四半期連結会計期間末において、資本金は507,588千円、資本剰余金は409,588千円となっております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。